

令和3年度 福岡地方最低賃金審議会

第2回 福岡県最低賃金専門部会

令和3年8月2日(月) 10:00

福岡合同庁舎 本館8階 共用第9会議室

議事次第

1 開 会

2 議 事

(1) 福岡県最低賃金の改定について

(2) その他

3 閉 会

コロナ危機克服、生活改善、地域経済の好循環に向けた生活保障賃金の確立を  
 福岡県の最低賃金842円を1,000円以上に引き上げ  
 全国一律で時間額1,500円以上の最低賃金実現を求める要請

福岡地方最低賃金審議会会長 様  
 福岡労働局長 藤枝 茂 様

2021年 月 日

○要請趣旨○

日頃から、働く者の労働条件の改善、くらしの向上、また新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響による各種支援金の申請等の業務にご尽力のことと存じます。

さて、昨年からのコロナ感染拡大で、日本経済が深刻な停滞に陥っています。そうした中、「エッセンシャルワーカー」と呼ばれる労働者の多くは低賃金・不安定雇用のなかではたらし国民の暮らしを支えています。

中小零細企業で働く労働者やフリーランスと呼ばれる個人事業主は、大幅な収入減や解雇・失業の危機にさらされています。こうした労働者が安心して暮らせる状況を作るためには、売り上げや収入が落ち込んでいる事業者を直接支援して事業の継続を促すとともに、最低賃金の引き上げなどによる低賃金の是正が不可欠です。

昨年は中央最低賃金審議会が目安額を示さない中でも、最低賃金の引き上げと地域間格差の是正を求める地方の切実な声が、47都道府県のうち40県の引き上げに繋がったことを中央最低審議会も地方最低賃金審議会も重く受け止めなければなりません。

福岡県議会では昨年12月、景気回復には労働者の賃金を引き上げ、GDPの6割を占める国民の消費を引き上げることが不可欠であり、また若い労働者が流失することで地域経済の疲弊をもたらす、自治体税収の減少をもたらしていること、雇用維持のためには経営基盤が厳しい中小企業への支援強化が求められるとして「最低賃金の引き上げとコロナ禍における中小企業支援の拡充に関する意見書」が全会一致で採択されました。

以上のことから、私たちは、最低賃金の引き上げと大胆な中小企業支援策がコロナ危機克服と貧困に苦しむ労働者救済の絶対条件だと考え、貴職に下記の通り要請します。

○要請事項○

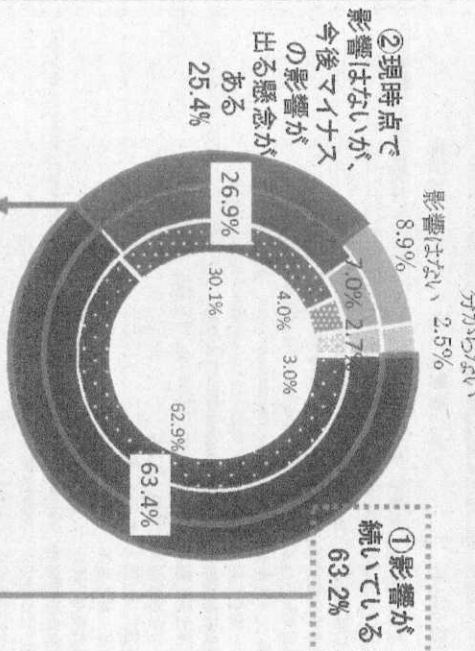
1. 福岡県の最低賃金842円を今すぐ1,000円以上に引き上げ、早急に1,500円以上を実現するための議論を開始すること
2. 中央最低賃金審議会と国に対し全国一律最低賃金制度の実現を求めること。
3. 国に対し、最低賃金引き上げのために中小企業が一番の支援策として求めている「福岡労働基盤」第 号など実効的な支援策の拡充を求めること。
4. 福岡地方最低賃金審議会のすべての審議会や専門部会の公開・傍聴を実現するとともに、福岡県労連所属の労働者が意見陳述する機会を必ず設けること。



7/15 1614 筆 福岡県労働組合総連合  
 7/21 1616 筆 福岡県労働組合総連合  
 7/26 212 筆 福岡県労働組合総連合  
 7/30 275 筆/3717 筆 福岡県労働組合総連合

## 1. 新型コロナウイルスの経営への影響

※アンケートの外側が2021年6月調査、中央が2021年5月調査、内側が2020年6月調査(前年同月)

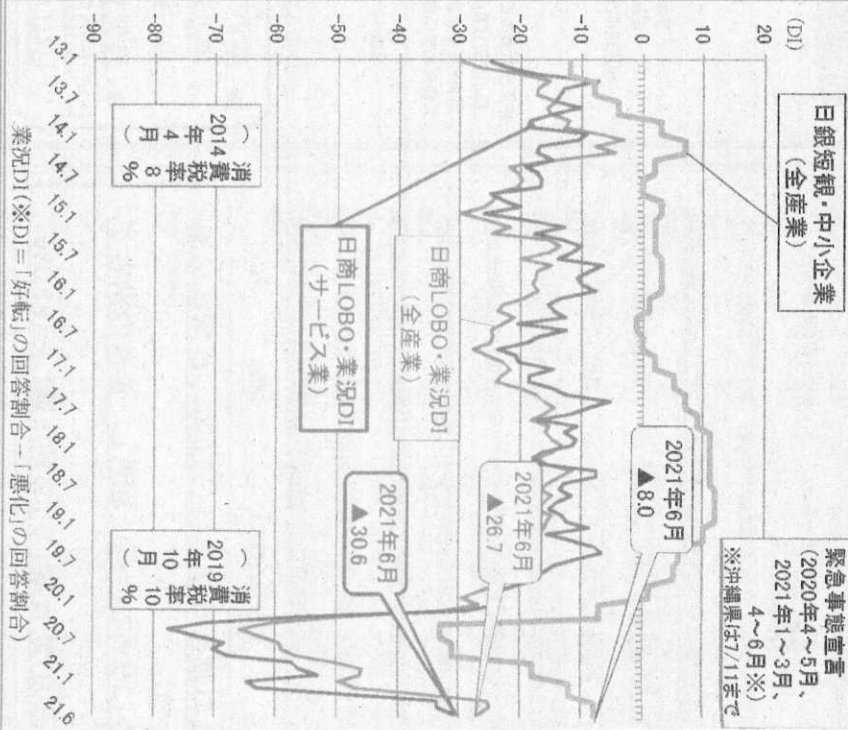


【参考】感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ  
(「影響が続いている」と回答した企業を100とした場合)

深刻な影響(売上が50%超減少)	19.7%
大きな影響(売上が30%程度減少)	27.6%
ある程度の影響(売上が10%超減少)	52.7%
売上30%以上減少:計	47.3%

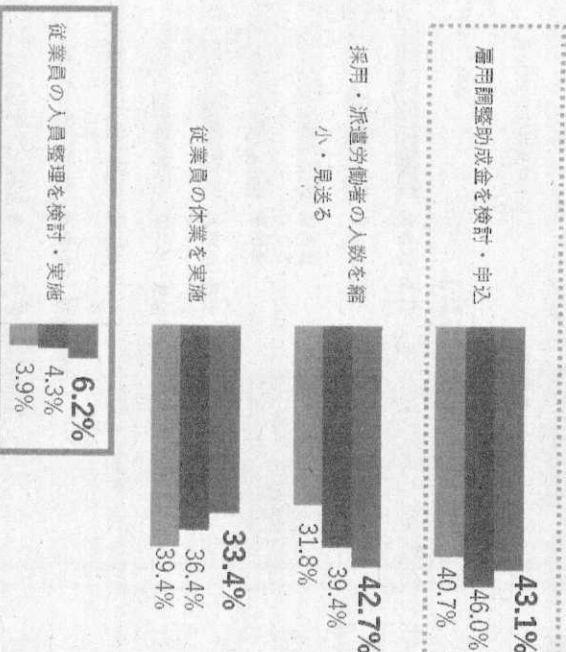
## 2. 中小企業の景況感

商工会議所LOBO(早期景況観測)業況DI  
日銀短観(中小企業)の推移(2013年1月以降)



## 3. コロナ禍での雇用・採用関連の対応

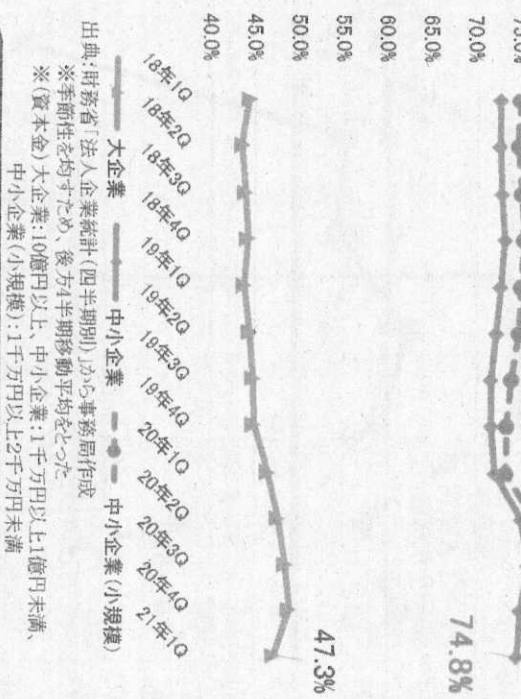
■ 2021年2月調査 ■ 2020年9月調査 ■ 2020年6月調査



「従業員の人員整理を検討・実施」と回答した企業は、6.2%にとどまっている。多くの企業が特例措置が延長された雇用調整助成金を活用し、「雇用の維持」に懸命の努力を続けている。

## 4. 労働分配率の推移

■ 大企業 ■ 中小企業 ■ 中小企業(小規模)



中小企業の労働分配率は、コロナ後の2020年4~6月期以降、75%前後で高止まりしており、特に「中小企業(小規模)」では、8割近くに達している。  
中小企業の付加価値額に占める人件費割合は大企業よりも高く、中小企業の経営者は限られた利益の中から大企業を超える割合で給与を捻出しており、支払い余力は非常に乏しい。

## 5. 2021年度 所定内賃金(正社員)の動向

※アンケートの外側が2021年6月調査、中央が2020年6月、内側が2019年6月調査



【参考：賃上げ企業を100とした場合の前向きな賃上げと防衛的な賃上げの割合】

## 6. コスト増加分の価格転嫁の動向

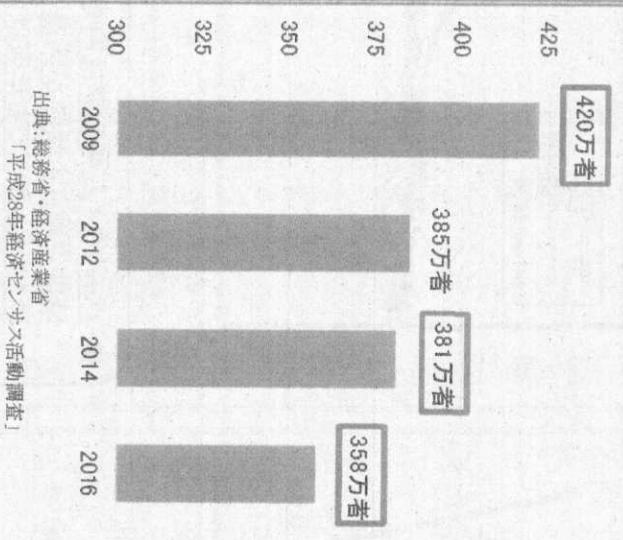
※アンケートの外側が2020年11月調査、内側が2019年11月調査



消費者向け商品・サービス(BtoC)、企業向け商品・サービス(BtoB)ともに、価格転嫁に難航している中小企業が約7割。  
最低賃金引上げ分の価格転嫁は困難なため、最低賃金の更なる引上げは中小企業の経営を圧迫する。

## 7. 中小企業数の推移

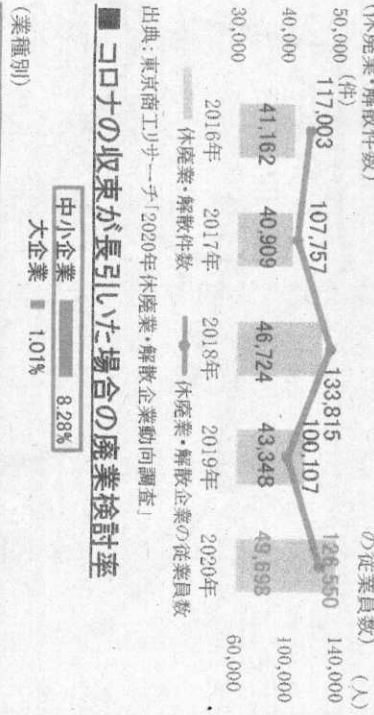
(万者)



■ 中小企業数は、2009年→2016年の7年間で62万者(420万者→358万者)減少。  
■ 直近2年(2014年→2016年)では23万者(381万者→358万者)減少。

## 8. 直近5年間の休廃業・解散の状況およびコロナ長期化に伴う廃業検討率

■ 直近5年間の休廃業・解散の状況

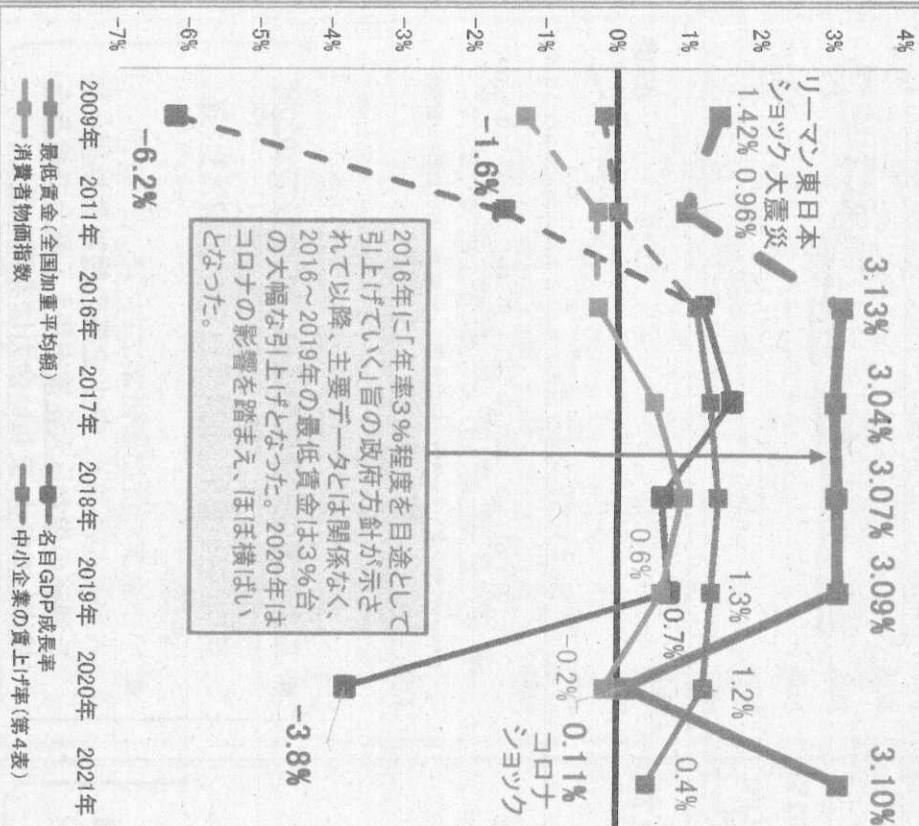


■ コロナの収束が長引いた場合の廃業検討率

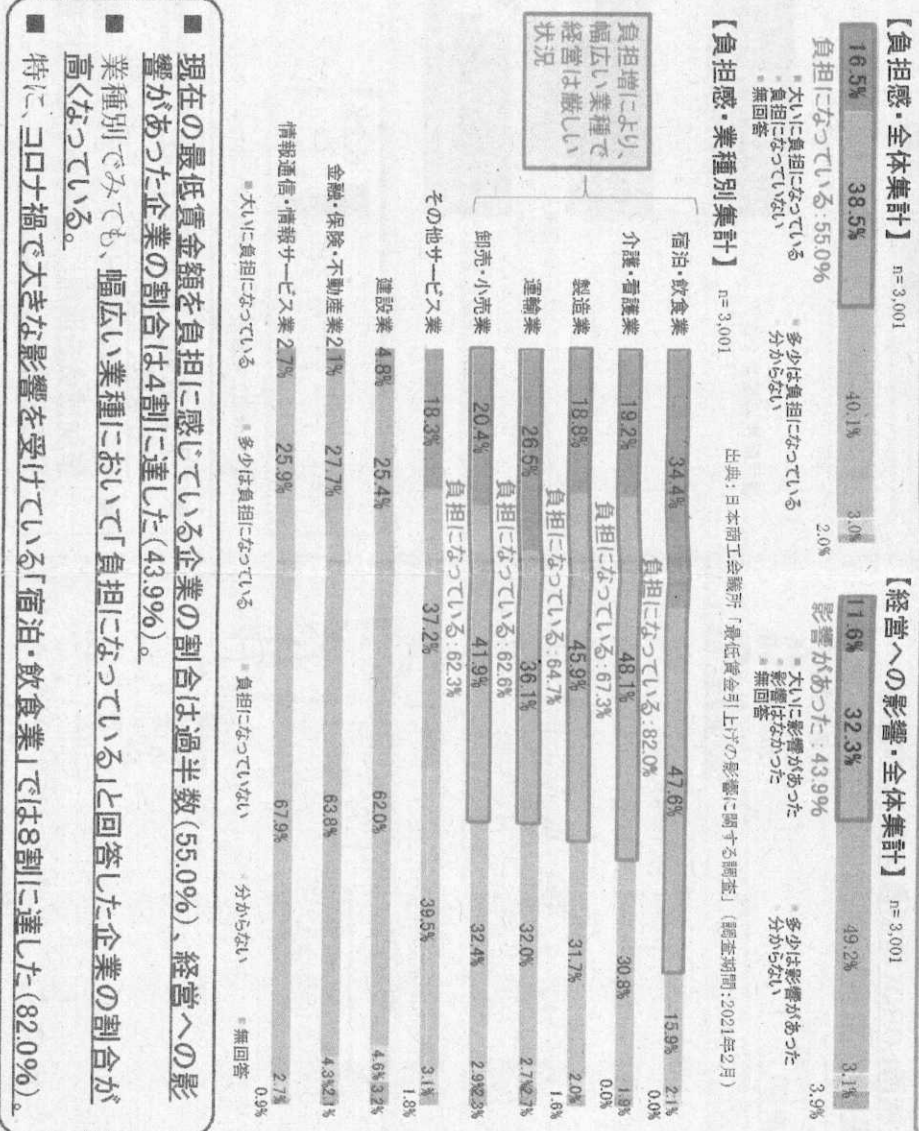


■ 2020年の休廃業・解散企業数は49,598件で、前年比14.6%増。また、同年の休廃業・解散企業の従業員数は126,550人で、前年比26.4%増。  
■ コロナ禍の収束が長引いた場合、中小企業の8.28%が廃業を検討予定と回答。また、宿泊業や飲食店等では実に3割に達している。

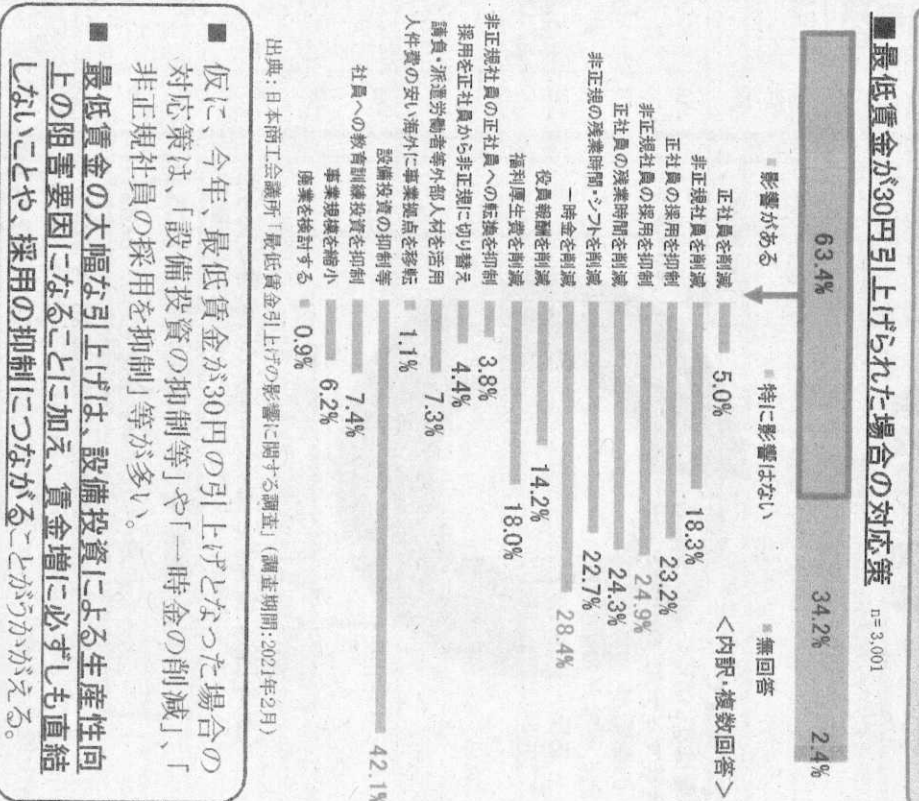
## 9. 最低賃金の引上げ率と主要データーの増減率



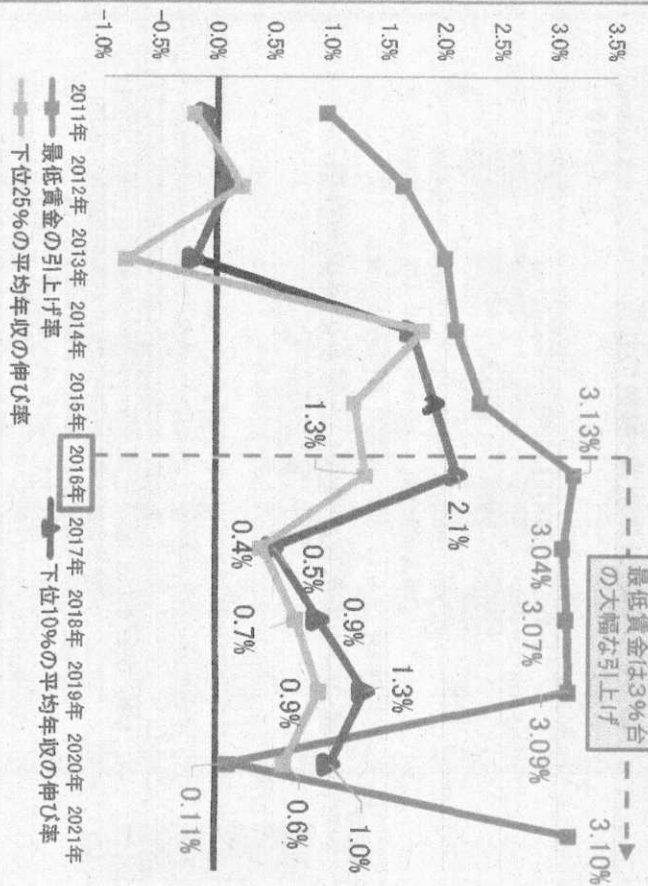
## 10. 現在の最低賃金額の負担感と経営への影響



## 11. 最低賃金が引上げられた場合の対応策

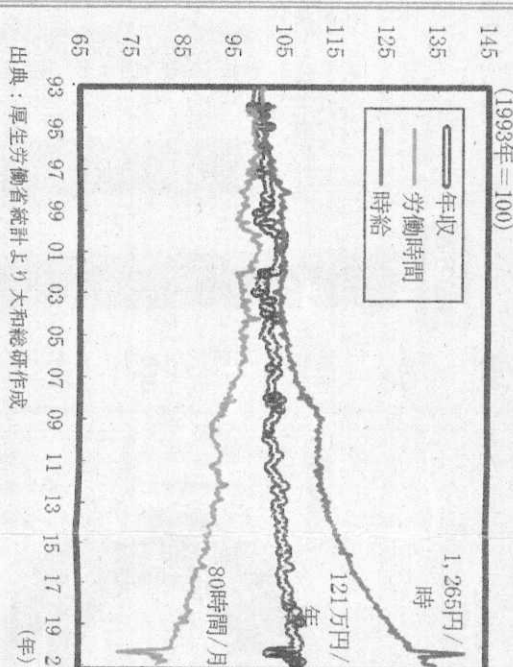


## 12. 最低賃金の引上げ率および賃金分布下位層の平均年収の伸び率



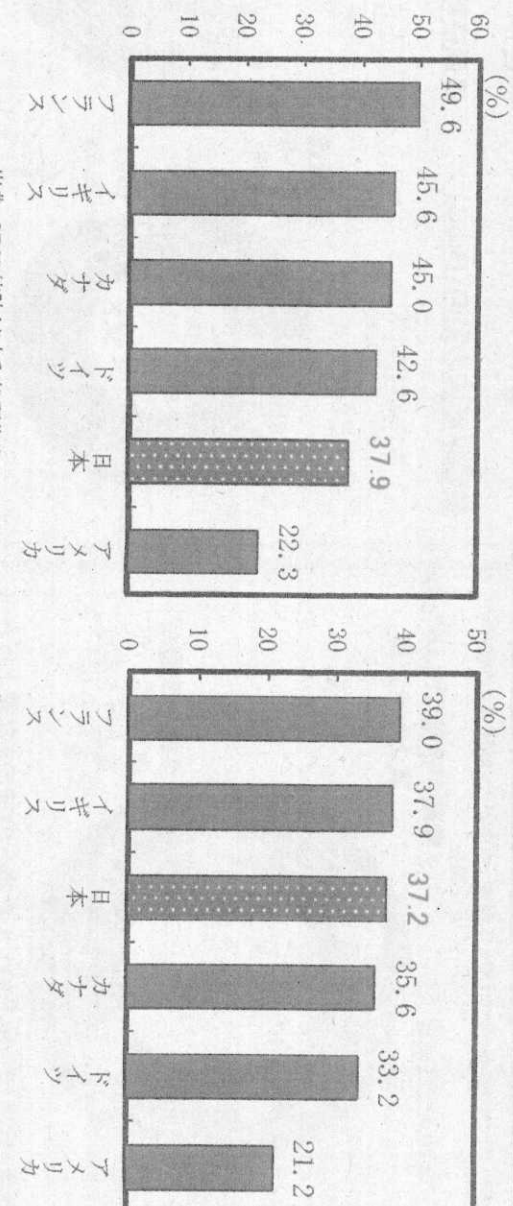
賃金分布下位10%の者および下位25%の者の賃金の対前年比伸び率は、最低賃金が3%台の大幅な引上げとなった2016年から2019年の4年間で、3%に達しておらず低い伸び率にとどまっていることから、最低賃金の引上げによる一般労働者への賃上げ効果は限定的である。

## 13. パートタイム労働者の年収・労働時間・時給の推移



多くの企業で配偶者(家族)手当の支給基準額となっていた「103万円の壁」や、社会保険加入の基準額である「130万円の壁」を意識して、パートタイム労働者が就業時間を調整していることがうかがえる。

## 14. 平均賃金に占める最低賃金の割合の国際比較



最低賃金は、フルタイム労働者だけでなく、パートタイム労働者を含めた全労働者に適用されることから、パートタイム労働者を含めた国全体の労働者の賃金(全産業平均賃金)で比較する方が適切である。